

2018年度  
事業報告書

(一社) 全国圧入協会

## 1-1. 圧入工法普及事業

(1) 国土交通省に対し、圧入技術の説明を28部署・事務所に実施した。

地方整備局	部署・事務所数	部署・事務所名
北海道開発局	3	札幌開発建設部、釧路開発建設部、網走開発建設部
北陸地方整備局	4	河川管理課、信濃川河川事務所、金沢河川国道事務所、富山河川国道事務所
中部地方整備局	18	企画部、河川部、技術管理課、防災課 中部技術事務所、岐阜国道事務所、木曾川上流河川事務所、木曾川下流河川事務所、三重河川国道事務所、北勢国道事務所、紀勢国道事務所、名古屋港湾事務所、静岡国道事務所、浜松河川国道事務所、三重河川国道事務所、静岡河川事務所、沼津河川国道事務所、庄内川河川事務所
中国地方整備局	2	岡山河川事務所、宇野港湾事務所
九州地方整備局	1	熊本河川国道事務所
合計	28	

(2) 地方自治体（道及び県）に対し、圧入技術の説明を27部署・事務所に実施した。

地方自治体	部署・事務所数	部署・事務所名
北海道	2	釧路建設管理部、網走建設管理部
宮城県	1	仙台塩釜港湾事務所
静岡県	1	交通基盤部
愛知県	11	尾張建設事務所、海部建設事務所、豊田加茂建設事務所、一宮建設事務所、東三河建設事務所、西三河建設事務所、知立建設事務所、知多建設事務所、三河港務所、衣浦港務所、新城設楽建設事務所
三重県	12	県土整備部、桑名建設事務所、熊野建設事務所、尾鷲建設事務所、志摩建設事務所、伊勢建設事務所、松坂建設事務所、津建設事務所、四日市建設事務所、中南勢流域下水道事務所、北勢流域下水道事務所、四日市港管理組合
合計	27	

(3) 国土交通省・地方自治体が主催する技術講習会に講師を派遣し、圧入工法・技術の講習を実施した。

名称	場所	実施日	受講者	主催者
技術講習会	名古屋市	6.28(木)	20名	中部地整
	名古屋市	8.29(水)	18名	愛知県
	半田市	9.6(木)	31名	愛知県

技術講習会	津島市	9.19(水)	26名	愛知県
	掛川市	10.9(火)	62名	中部地整
	岡崎市	10.31(水)	36名	愛知県
	桑名市	11.22(木)	13名	中部地整
	名古屋市	11.28(水)	12名	中部地整
	静岡市	11.29(木)	8名	中部地整
	岐阜市	12.5(水)	24名	中部地整
10回		計	250名	

(4) CPD(継続教育)認定技術講習会を19回開催し、合計697名が受講した。

講習会名称	実施日	場所	受講者	備考
圧入工法技術講習会	4.26(木)	函館市	68名	無料
	5.9(水)	釧路市	69名	無料
	5.10(木)	網走市	79名	無料
	5.15(火)	I P C	22名	有料
	5.22(火)	広島市	34名	有料
	5.24(木)	松江市	12名	有料
	6.20(水)	札幌市	44名	有料
	6.26(火)	盛岡市	32名	有料
	6.27(水)	仙台市	35名	有料
	7.3(火)	I P C	24名	有料
	7.10(火)	名古屋市	41名	有料
	7.11(水)	大阪市	52名	有料
	7.18(水)	福岡市	44名	有料
	7.20(金)	鹿児島市	31名	有料
	7.25(水)	新潟市	28名	有料
	8.1(水)	高松市	21名	有料
	8.29(木)	大阪市	21名	有料
	8.30(木)	名古屋市	17名	有料
	9.27(木)	I P C	23名	有料
19回		計	697名	

(5) 技術講習会と現場見学会を12回開催し、合計524名が受講した。

発注者	場所	実施日	受講者	会員
札幌市	札幌市	4.5(木)	136名	(株)技研施工
高松市	高松市	5.14(月)	15名	伸和重量建設(株)

宮城県	塩釜市	7.19(木) 午後	24名	(株)技研施工
		7.20(金) 午前	21名	
		7.20(金) 午後	51名	
九州地方整備局	熊本市	11.20(火)	28名	(株)親和 杉崎基礎(株)
四日市港管理組合	四日市市	11.21(水) 午前	25名	(株)技研施工
		11.21(水) 午後	26名	
浜松市	浜松市	1.17(木)	46名	(株)小澤土木
中国地方整備局 ※	瀬戸内市	2.1(金) 午前	37名	(株)高槻組
		2.1(金) 午後	59名	
北海道	帯広市	2.20(水)	56名	(株)第一基礎
12回		計	524名	

※瀬戸内市で開催された現場見学会は災害復旧工事の現場でマスコミにも取り上げられた。

(6) 他団体が主催する「技術講習会」に講師を派遣した。

名称	場所	実施日	受講者	主催者
技術講習会	岡山市	4.25(水)	41名	岡山県土木施工 管理技士会
新技術・新工法 講習会	大村市	6.5(火)	65名	長崎県建設技術 研究センター
鋼管杭施工管理 技術者育成講習会	大阪市	6.24(日)	107名	全基連
	千代田区	7.16(月)	158名	
九州建設技術 フォーラム 2018	福岡市	10.10(水)	20名	九州地整
5回		計	391名	

2019年3月31日までに(一社)全国圧入協会が主催・参画した技術講習会の受講者は合計1,862名であった(2017年度実績2,037名)  
この内、CPD認定技術講習会には合計1,206名が受講した。  
(2017年度実績1,047名)

## 1-2. 事務所・支部の開設等

- (1) 北海道における圧入工法の普及並びに技術支援等の拠点として、札幌市に北海道事務所を開設した。(6月)
- (2) 会員が主体となり地域に密着した工法普及活動ができる体制として「支部制」を導入し中国支部が発足した。(3月)

## 1-3. 社会貢献活動

- (1) 国土交通省中部地方整備局との間で、災害応急対策に関する情報提供および早期復旧の支援を目的とした「災害時における中部地方整備局管内の災害応急対策業務の情報提供等支援に関する協定書」を締結した。(3月)
- (2) 高知県および対象の会員と大規模災害時における復旧支援協定の訓練を行い認識の共有を図った。(3月)

## 1-4. 設立40周年記念事業

- (1) 設立40周年記念事業は、『圧入工法の普及による社会貢献活動をコンパクトにまとめ情報発信する』『会員と共にこれまでの圧入業界の発展を振り返り、今後のさらなる発展を期す』ことを基本方針に、同・事業実行委員会・部会を中心に、実施項目に関する企画を進めた。

## 1-5. 表彰

- (1) 圧入工法のさらなる発展を目的とした表彰制度は全61件の応募があった。(2017年度実績 37件)
- (2) 表彰委員会による検討を経て受賞が下記のとおり決定した。  
2018年度総会において第3回表彰式を行った。

〔感謝状〕

名称	会員	氏名(敬称略)
感謝状	稲森クレーン建設(株)	稲森 勝次
	(株)角藤	久保田 修一
	(有)タケハラ工業	竹原 脩雄

〔圧入技術表彰〕

名称	会員	工事名
現場部門賞	渡辺アーステック(株)	南浦和・浦和間外盛土耐震補強 その他工事
	杉崎基礎(株)	神田川整備工事(その210)
	(株)角藤	大月・初狩間大月バイパス こ道橋新設工事
	(株)技研施工	鶴見川水管橋撤去工事
	(株)藤井組	奈良線桃山・六地藏間路盤新設 他工事
	(株)佐藤重機建設	首都高1号羽田線(東品川栈橋・ 鮫洲埋立部)更新工事

名 称	会 員	工事名または氏名（敬称略）
メンテナンス部門賞	(株)秋田県南重機	—
	吉田重機建設(株)	—
	土保産業(株)	—
	(株)出雲技研	—
オペレータ部門賞	(株)藤本重機	八木茂夫
	(株)技研施工	腹岡 剛
	(株)崎山組	池田三男
	土保産業(株)	小竹俊之
	(株)藤井組	山元博文
	(株)出雲技研	西田宏二

〔映像表彰〕

名 称	会 員	工 事 名	
写真部門賞	渡辺アーステック(株)	南浦和・浦和間外盛土耐震補強 その他工事	
	杉崎基礎(株)	善福寺川整備工事	
	(株)梶川建設	辰巳排水機場（再整備）建設工事	
	(株)角藤		石巻漁港岸壁復旧工事（その2）
			村山上貯水池堤体強化に伴う 仮締切その他工事
			渡波漁港流留・沢田地区防潮堤 （その3）工事
	(株)佐藤重機建設		金沢県道10号災害復旧工事
			首都高1号羽田線（東品川棧橋・ 鮫洲埋立部）更新工事
	(株)技研施工		宇都橋道路災害復旧工事
	共栄産業(株)		高瀬川維持工事
土保産業(株)		西宮市道 西第178・180号線 護岸前出し工事	
動画部門賞	(株)技研施工	新宮港港湾施設整備工事	

## 1-6. 国際圧入学会（IPA）との連携

- (1) 両団体の技術委員会による合同委員会を6月、11月、3月に開催し、技術課題等に対して双方の連携を進めていくことを確認した。
- (2) 9月に開催された国際圧入学会主催「第1回圧入工学に関する国際会議2018（ICPE）」を後援・参画した。

① ICPE 論文並びに事例報告を行った。

名 称	会 員
ICPE 論文・事例報告	(株) 梶川建設
	ジオテック(株)
	(株) 藤井組
	(株) 佐藤重機建設
	(株) 技研施工

② セッション「オペレータと研究者の対話」を行った。

名 称	会 員
オペレータと研究者の対話	(株) 出雲技研
	ジオテック(株)
	(株) 佐藤重機建設
	(株) 技研施工

③ 展示ブースに協会として圧入工法を出展した。  
また、会員が展示ブースに出展した。

名 称	会 員
展示ブースの出展	(株) 小澤土木
	(株) 角藤
	(株) 技研施工

## 1-7. 積算

- (1) 「圧入標準積算資料 2018年度版」を改定した。(全10工法)
- (2) ジャイロプレス工法の普及に伴い「鋼管杭回転切削圧入 標準積算資料(案)」を公表した。
- (3) 「積算ソフト2018年度版」を改定し各方面に普及活動した。  
2019年3月31日までの累計普及数は89である。

## 1-8. 広報事業

- (1) 建設技術展の出展

会員と協働して建設技術展に圧入工法のブースを出展した。

名 称	実施日	場 所	会 員
九州建設技術 フォーラム 2018	10. 9(火)～10(水)	福岡市	—
建設技術フェア 2018in 中部	10. 17(水)～18(木)	名古屋市	(株) 梶川建設 ジオテック(株) (株) 角藤 (株) 小澤土木 (株) 技研施工

建設フェア四国 in 高松	10.19(金)～20(土)	高松市	宮崎基礎建設(株) 藤本重機
建設技術展 2018 近畿	10.24(水)～25(木)	大阪市	(株)藤井組 (株)技研施工

## (2) 協会ウェブサイトの充実

- ① 圧入工法技術講習会の情報をトップページに掲載した。
- ② 同・現場見学会の情報をトップページに掲載した。
- ③ 杭圧入引抜特別教育の情報をトップページに掲載した。
- ④ 第3回の表彰受賞企業をトップページに掲載した。
- ⑤ 同・写真部門賞の受賞写真をトップページに掲載した。
- ⑥ 2017年度の事業報告並びに決算報告をウェブサイトの協会案内ページに公告した。
- ⑦ 「圧入標準積算資料 2018年度版」(全10工法)を掲載した。
- ⑧ 「鋼管杭回転切削圧入 標準積算資料(案)」を掲載した。
- ⑨ 「積算ソフト 2018年度版」について掲載した。
- ⑩ 協会ウェブサイト構築した利用者登録システムにもとづき、技術講習会ならびに積算ソフトの申込みを自動化で運営した。
- ⑪ 利用者登録システムを活用し、圧入標準積算資料の改定並びに積算ソフトに関する情報を発信した。
- ⑫ 圧入施工技士試験の情報をトップページに掲載した。
- ⑬ 鋼管杭施工管理士検定試験並びに同・技術講習会の情報をトップページに掲載した。
- ⑭ 「第1回圧入工学に関する国際会議2018(ICPE)」の情報をトップページに掲載した。
- ⑮ 地盤工学会誌広告「圧入Q&A」の解答を掲載した。
- ⑯ 「JPAだより」並びに協会情報を掲載し周知を図った。

## (3) 会員サイトを通じた会員への情報発信

- ① 圧入工法技術講習会の情報を掲載した。
- ② 「圧入標準積算資料 2018年度版」(全10工法)を掲載した。
- ③ 「鋼管杭回転切削圧入 標準積算資料(案)」を掲載した。
- ④ 教育ならびに安全対策推進に係る情報を掲載し周知を図った。
- ⑤ (一社)日本建設機械施工協会より要請のあった「建設機械・器具 稼働実態調査」について周知を図った。
- ⑥ 「建設技術展」協賛募集を掲載した。
- ⑦ 「2017年度硬質地盤クリア工法調査結果レポート」を掲載した。
- ⑧ 「2019年度第4回JPA表彰」公募の案内を掲載した。
- ⑨ 中部地方整備局との間で締結した「災害時における中部地方整備局管内の災害応急対策業務の情報提供等支援に関する協定書」に基づく情報提供を依頼した。
- ⑩ 「2018年度総会報告」「ブロック会議情報」「安全関係情報」等の情報を掲載し周知を図った。

## (4) 地盤工学会誌へ圧入工法の広告を掲載した。

圧入工法普及および技術支援を目的に運営しているウェブ利用者システムの登録者(外部の建設関係者)は 13,091名 となった。

(2019年3月31日現在)

## 1-9. 教育事業

- (1) 杭圧入引抜機特別教育講習（硬質地盤圧入機の内容を含む）は7回実施し173名が受講した。

	開催日	場所	参加者
1	4. 7(土)～8(日)	大阪市	19名
2	4.21(土)～22(日)	I P C	31名
3	5.12(土)～13(日)	高知市	31名
4	5.26(土)～27(日)	福岡市	33名
5	9.29(土)～30(日)	I P C	22名
6	10.13(土)～14(日)	大阪市	16名
7	10.27(土)～28(日)	仙台市	21名
	合計		173名

【参考】2017年度実績 179名

- (2) 圧入施工技士試験は9月に東京、大阪、高知で実施した。

①一級は13名、二級は21名が試験を受けた。

②一級は6名、二級は16名が合格した。

【参考】2017年度実績 一級は20名、二級は11名が試験を受け、一級は8名、二級は6名が合格。

## 1-10. 委員会の運営

### 1-10-1. 技術委員会

- (1) 当委員会は2018年度活動方針に基づき活動した。

①圧入工法歩掛の改定

②調査の実施（硬質地盤クリア工法施工実績、積算に関する調査、協会活動に関わる調査）

③国際圧入学会との連携

④労働災害防止対策の啓蒙

⑤ブロック会議の運営

- (2) 活動方針に対する協議および国際圧入学会との連携を主たる目的に、2018年度技術委員会・合同委員会を開催した。（6月、11月、3月）

### 1-10-2. 設立40周年記念事業実行委員会

- (1) 当委員会は記念事業の基本方針に基づく具体策等の意見交換を目的に部会を開催した。（4月、7月、10月、1月、3月）

### 1-10-3. 圧入施工技士試験委員会

- (1) 試験委員会の下部組織であるワーキンググループ会合を開催し、新資格制度の試験範囲を想定したテキストの制作を進めた。

- (2) 同テキスト案の精査および工程等の意見交換を目的に試験委員会・ワーキンググループの合同委員会を開催した。（3月）

#### 1-10-4. 表彰委員会

(1) 表彰委員会は、第3回表彰応募案件に対する審議、第4回表彰に関する意見交換を目的に開催した。(4月、10月)

#### 1-11. JPAブロック会議の開催

ブロック会議は8地区で開催し、会員相互の意見交流を深め協会活動の共有を図った。111社155名が参加した。

	開催日	ブロック名	場所	会員数	参加者
1	6.29(金)	東海地区	名古屋市	16社	22名
2	7.4(水)	東北地区	仙台市	20社	27名
3	7.12(木)	近畿地区	大阪市	10社	15名
4	7.19(木)	九州・沖縄地区	熊本市	21社	27名
5	7.26(木)	関東・北海道地区	I P C	12社	20名
6	8.22(水)	四国地区	松山市	9社	13名
7	9.6(木)	北信越地区	新潟市	9社	12名
8	10.4(木)	中国地区	広島市	14社	19名
		合計		111社	155名

【参考】2017年度実績 108社 136名

注：各地区会員数は、支店・営業所を含む

#### 1-12. 会員の現況

2019年3月31日現在で正会員は10社増加し198社となった。

会員の構成

	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在	増減
正会員	188社	198社	+10
協賛会員	24社	25社	+1
賛助会員	3社4団体	4社5団体	+2
合計	215社4団体	227社5団体	+13
特別会員	6名	6名	±0

会員の異動

##### ①入会会員

【正会員】12社 (株)高崎コーポレーション、(株)元岡組、新睦工業(株)、(株)井原重機、(有)喜藤組、滋賀基礎工業(株)、(有)篠原基礎、西尾建機(株)、星野建設(株)、(株)プランニングワーク、(株)東日本基礎、豊和機工(株)

【協賛会員】1社 広和産業(株)

【賛助会員】1社1団体

シーアイテック(株)、(一社)全国基礎工事業団体連合会

##### ②退会 米原機工(株)上越営業所

##### ③除名 (2018年6月6日付) (株)ウエノ工業

## 1-13. その他重要事項

### (1) 定時社員総会の開催

- ① 2018年度定時社員総会は6月6日に開催し、「2017年度事業報告並びに決算報告書承認の件」「2018年度事業計画並びに予算案承認の件」「2018・2019年度理事、監事選任の件」の審議を行い決議した。

### (2) 理事会の開催

- ① 2018年度第1回理事会は4月に開催し、「2017年度事業報告並びに決算報告書承認の件」「2018年度事業計画並びに予算案承認の件」「2018年度定時総会、議案の件」を決議した。併せて、「2018・2019年度理事、監事候補の件」「支部制について」を報告した。
- ② 第2回理事会は6月に開催し「支部制について」を決議した。併せて、社員総会の議案である「2017年度事業報告並びに決算報告書承認の件」「2018年度事業計画並びに予算案承認の件」「2018・2019年度理事、監事候補の件」を確認、ならびに「北海道事務所開設の件」「2018年度第3回表彰について」を報告した。
- ③ 第3回理事会は6月に開催し、「会長（代表理事）、副会長の選定について」を決議した。
- ④ 第4回理事会は6月に開催し、「北海道事務所開設に伴う予算の補正について」を決議した。
- ⑤ 第5回理事会は8月に開催し、「くい打ち基礎工事業（仮称）新設活動について」を決議した。併せて、「『ジャイロプレス工法 鋼管杭回転切削圧入標準積算資料（案）』の公表について」「2019年度会員総会について」を報告した。
- ⑥ 第6回理事会は11月に開催し、「2018年度中間事業報告の件」「設立40周年記念事業の準備状況について」「中国支部の立ち上げについて」「国土交通省中部地方整備局との災害復旧支援協定について」を報告した。
- ⑦ 第7回理事会は2月に開催し、「国土交通省中部地方整備局との災害応急対策支援協定の締結について」を決議した。